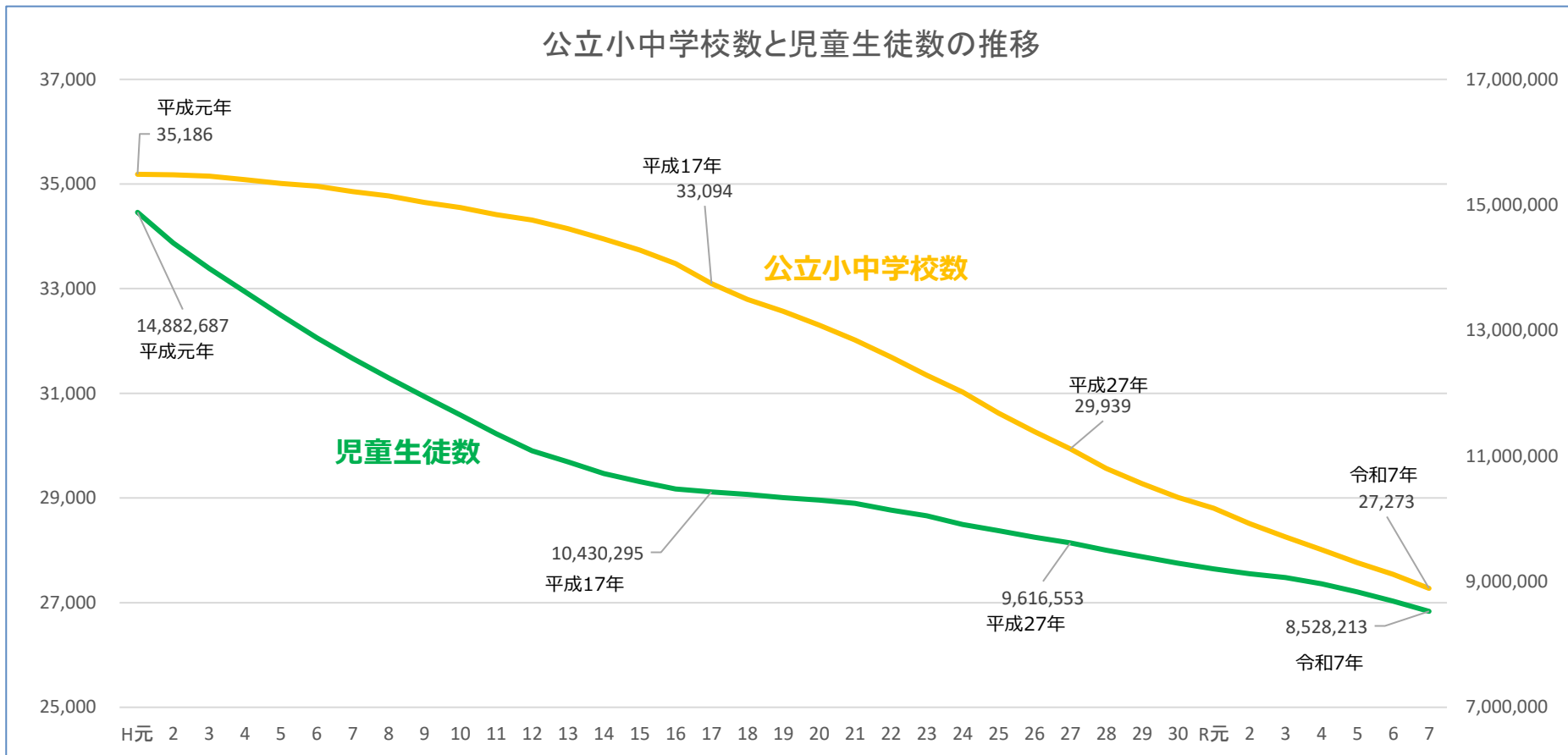


# 1. 基本情報



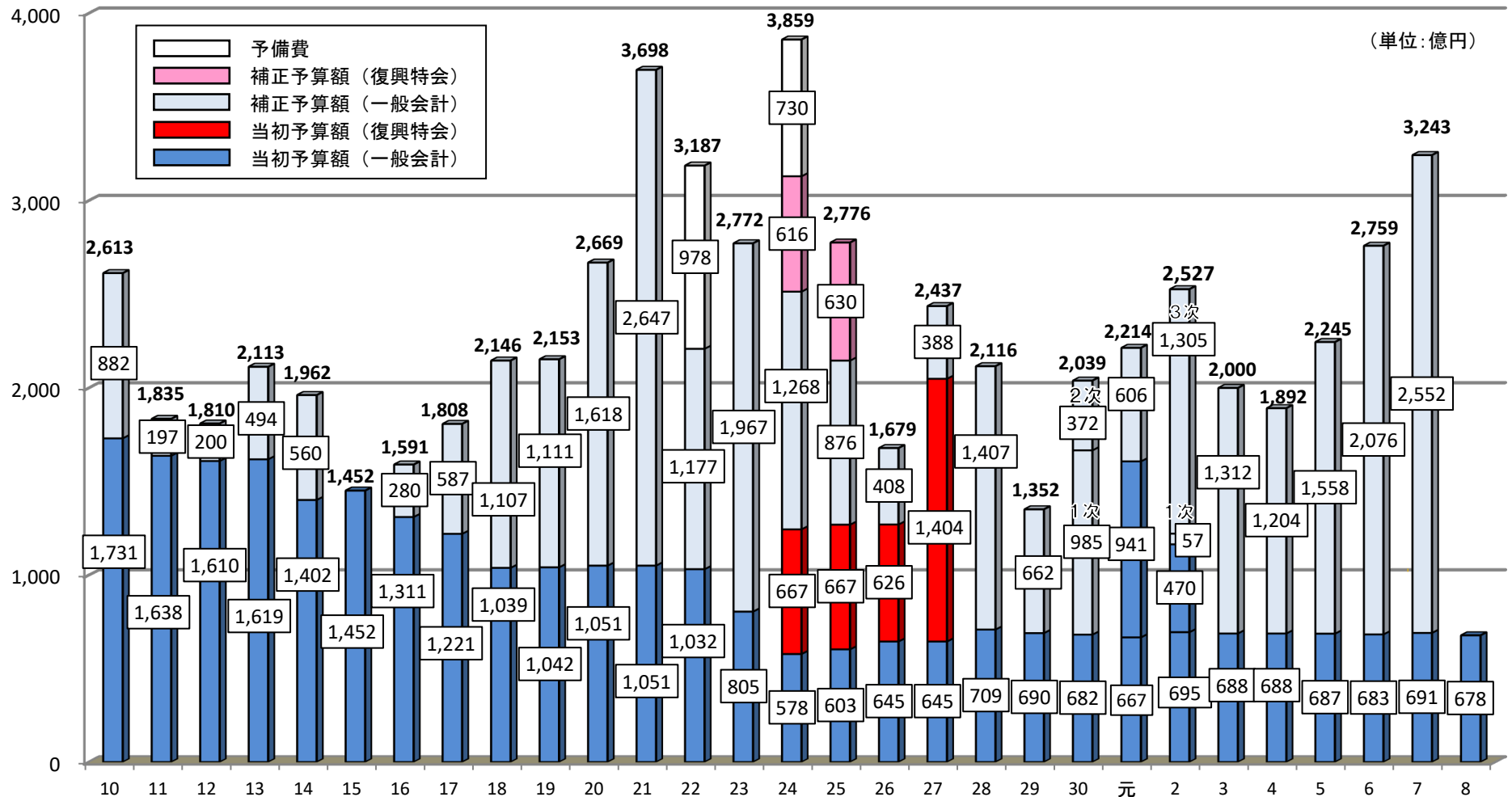
# 公立小中学校数と児童生徒数の推移(H元～R7)

- 令和7年度の公立小中学校の学校数は、平成元年度と比較して23.1%(8,124校)減少、10年前(平成27年)と比較して9.6%(2,877校)減少。
- 令和7年度の公立小中学校の児童生徒数は、平成元年度と比較して42.7%(6,354,474人)減少、10年前(平成27年)と比較して11.3%(1,088,340人)減少。



出典:文部科学省 令和7年度 学校基本調査(確定値)

# 公立学校施設整備費予算額の推移（平成10年度～令和8年度当初予算）



(注) 平成13年度、20年度、21年度、23年度の補正予算額は1次補正、2次補正、3次補正の合算（21年度については執行停止額を含む）。  
 平成24年度予備費は経済危機対応・地域活性化予備費（149億円）と東日本大震災復興特別会計予備費（581億円）の合算。  
 平成30年度～令和7年度予算額は防災・減災、国土強靱化関係予算を含む。  
 令和4年度予算額までは認定こども園分の予算を含む。  
 令和6年度補正予算額は空調設備整備臨時特例交付金（779億円）を含む。  
 端数四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。  
 沖縄分については内閣府において計上。

# 公立学校施設の整備

新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境の実現

令和8年度予算額 678億円  
(前年度予算額 691億円)  
令和7年度補正予算額 2,552億円



文部科学省

## 背景

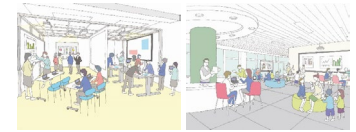
- 学校施設の老朽化がピークを迎える中、子供たちの多様なニーズに応じた**教育環境の向上と老朽化対策の一体的整備**が必要。
- 中長期的な将来推計を踏まえ、**首長部局との横断的な協働**を図りながら、**トータルコストの縮減に向けて計画的・効率的な施設整備**を推進。
- 2050年のカーボンニュートラル達成に向けて、**脱炭素社会の実現に貢献**する持続可能な教育環境の整備を推進。

## 公立学校施設の整備

### 新しい時代の学校施設

#### 新時代の学びに対応した教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の推進

- 学校施設の長寿命化を図る老朽化対策
- バリアフリー化、特別支援学校の整備
- 他施設との複合化・集約化、校内ネットワーク環境の整備



**老朽化対策と一体**で多様な学習活動に対応できる多目的な空間を整備

**他施設との複合化**により学習環境を多機能化しつつ、効率的に整備

### 国土強靱化

#### 防災・減災、国土強靱化の推進

- 非構造部材の耐震対策等
- 避難所としての防災機能強化
- 空調設置、洋式化を含めたトイレ改修等



**激甚化・頻発化**する災害への対応(能登半島地震における外壁・内壁落下)

避難所としての**防災機能強化**(バリアフリートイレの整備)

### 脱炭素化

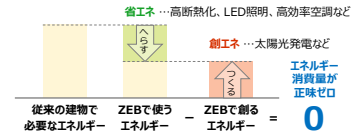
#### 脱炭素化の推進

- 学校施設の ZEB※ 化(高断熱化、LED照明、高効率空調、太陽光発電等)
- 木材利用の促進(木造、内装木質化)

※Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指した建築物



**柱や内装に木材を活用**し、温かみのある学習環境や脱炭素化を実現



学校施設の**ZEB化**

## 改正事項

### 単価改定

- 物価変動の反映等による増：**対前年度比 +7.7%**  
小中学校校舎(鉄筋コンクリート造)の場合：R7:325,700円/㎡ ⇒ R8:350,800円/㎡

(担当：大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課)

# 公立学校施設における体育館等への空調整備

令和7年度補正予算額

600億円

※学校施設環境改善交付金の内数



## 現状・課題

子供たちの学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用される学校体育館等について、避難所機能を強化し耐災害性の向上を図る必要がある。しかし、学校体育館等における空調設置率は約2割にとどまっており、更なる設置促進が必要な状況である。

## 事業内容

学校施設の避難所機能を強化し、耐災害性の向上を図る観点から、避難所となる全国の学校体育館等への空調整備を加速する。

### <対象学校種>

公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程）、特別支援学校

### <対象施設>

屋内運動場（学校体育館、武道場）

### <算定割合>

1 / 2

### <算定対象の範囲>

下限額 400万円

上限額 1.1億円（EHPの場合）、1.4億円（GHPの場合）

### <対象期間>

令和15年度まで

### <主な工事内容>

屋内運動場における空調設備の新設及びその関連工事

### <補助要件>

避難所に指定されている学校であること

断熱性が確保されること

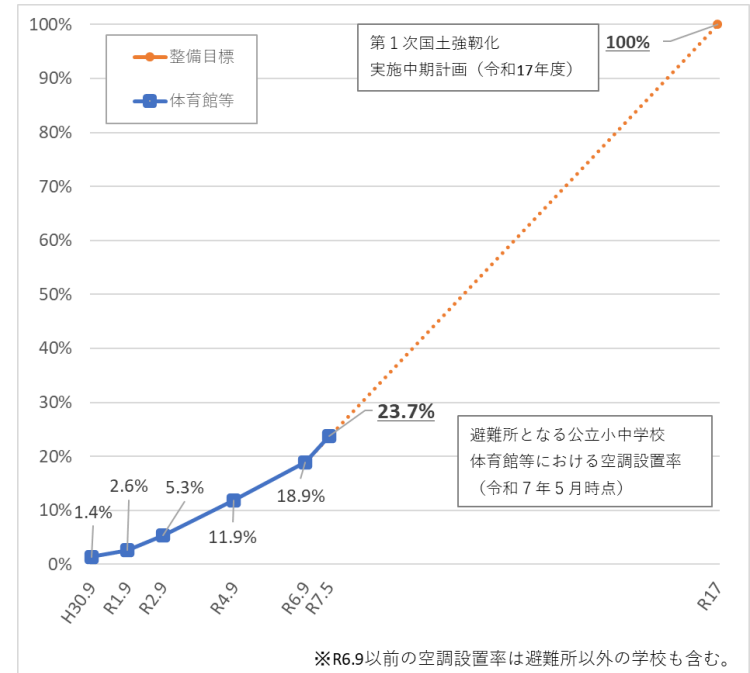
### <地方財政措置>

起債充当率：100%、元利償還金への交付税措置率：50%

## 事業スキーム



公立小中学校施設における空調（冷房）設備の設置状況



災害時にも利用可能な学校体育館の空調設備

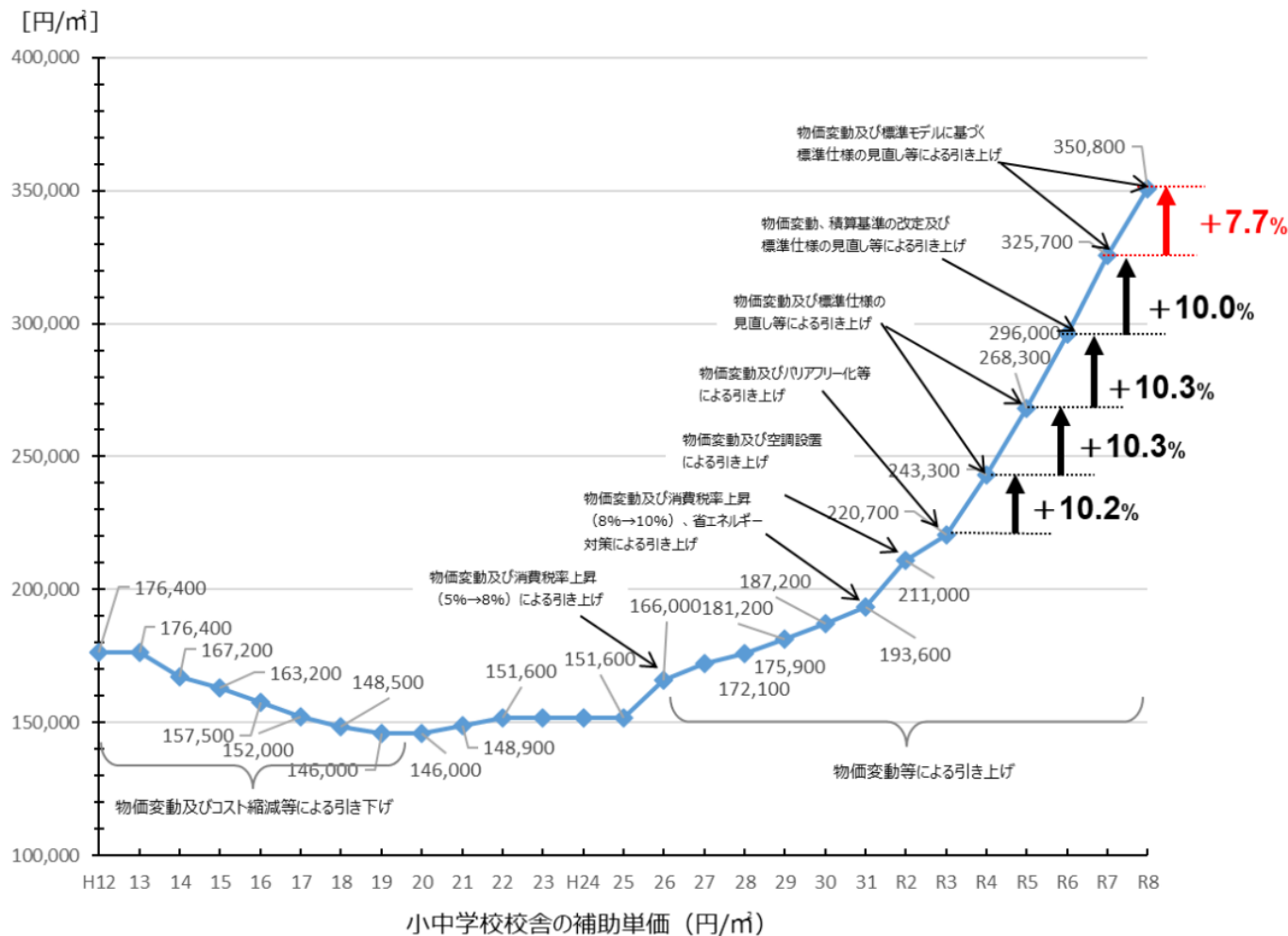


（担当：大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課）

# 公立学校施設の整備（補助単価の推移）

## 直近の公立学校施設補助単価の上昇について

直近の小中学校校舎の補助単価の推移は以下の図の通り。物価変動等による引き上げ前の平成25年は151,600円/m<sup>2</sup>であったが、令和8年度補助単価は350,800円/m<sup>2</sup>であり、約2.3倍となっている。



# 学校施設のZEB化の手引き（概要）

学校施設のZEB化については参考となる先行事例が少なく、その手法についての情報が十分にあるとはいえません。このため、ZEB化を達成した学校施設の事例について、そのコストや工夫などの取組内容を紹介することで、ZEB化を検討する足掛かりにさせていただくことを目的として令和6年3月、手引きを作成しました。

## 掲載事例

1. 栃木県那須塩原市立<sup>ほうき</sup>帚根学園 **新築** Nearly ZEB  
▶ 3小1中を統合した義務教育学校をNearly ZEBで整備
2. 千葉県袖ヶ浦市立<sup>くらな</sup>蔵波小学校 **新築** ZEB Ready  
▶ 校舎増築棟をZEB Readyで整備
3. 国立大学法人東北大学  
北青葉山厚生会館・図書館 **改修** Nearly ZEB  
▶ 長寿命化とNearly ZEBを低コストで同時に実現
4. 山形県上山市立<sup>かみのやま</sup>南小学校 **改修** Nearly ZEB  
▶ 校舎・体育館を改修し一体でNearly ZEBを達成
5. 栃木県那須塩原市立<sup>つきのきざわ</sup>槻沢小学校 **改修** 『ZEB』  
▶ 長寿命化改修でZEBを実現

## 事例の構成



### 主な項目

1. 施設データ  
建物の基本情報、工事概要

2. 建物仕様  
当該建物の仕様のうちZEB化にかかるもの

3. キープラン  
対象建物

4. コスト  
ZEB関連工事に係る経費

5. 導入設備  
特に工夫されている設備

6. 一次エネルギー消費量  
(MJ/延床㎡年) 計算結果  
省エネ法に基づく計算結果

7. ZEB評価  
省エネ率、創エネ率によるZEBの評価

以降、事例に応じて  
コスト・工期短縮の工夫  
経緯・きっかけ、課題、メリット

▼本文はこちら



# 「被災地学び支援派遣等枠組み」(D-EST) 最終まとめ 概要

〔2024年12月24日  
省内検討会議〕



## <検討の背景>

- 能登半島地震では学校の校舎やグラウンド等が被害を受け、教職員も被災者となる中、多くの学校で避難所開設され学校再開に必要な人員が不足
- こうした中で、子供たちの学びを速やかに確保するため、被災地外からの教職員等の派遣による支援が重要な役割を果たしたが、被災地での支援ニーズ等の迅速・的確な把握や、5県が設置する学校支援チームと国との連携体制などに課題があった。



施設被害や教職員の被災等の課題がある学校で被災地の教職員等と連携した外部支援が必要

被災した学校現場で支援を要する課題例：

- 児童生徒等の安否確認
- 避難所開設支援

- 避難生活中的学習支援
- 心のケア
- 教育活動再開支援

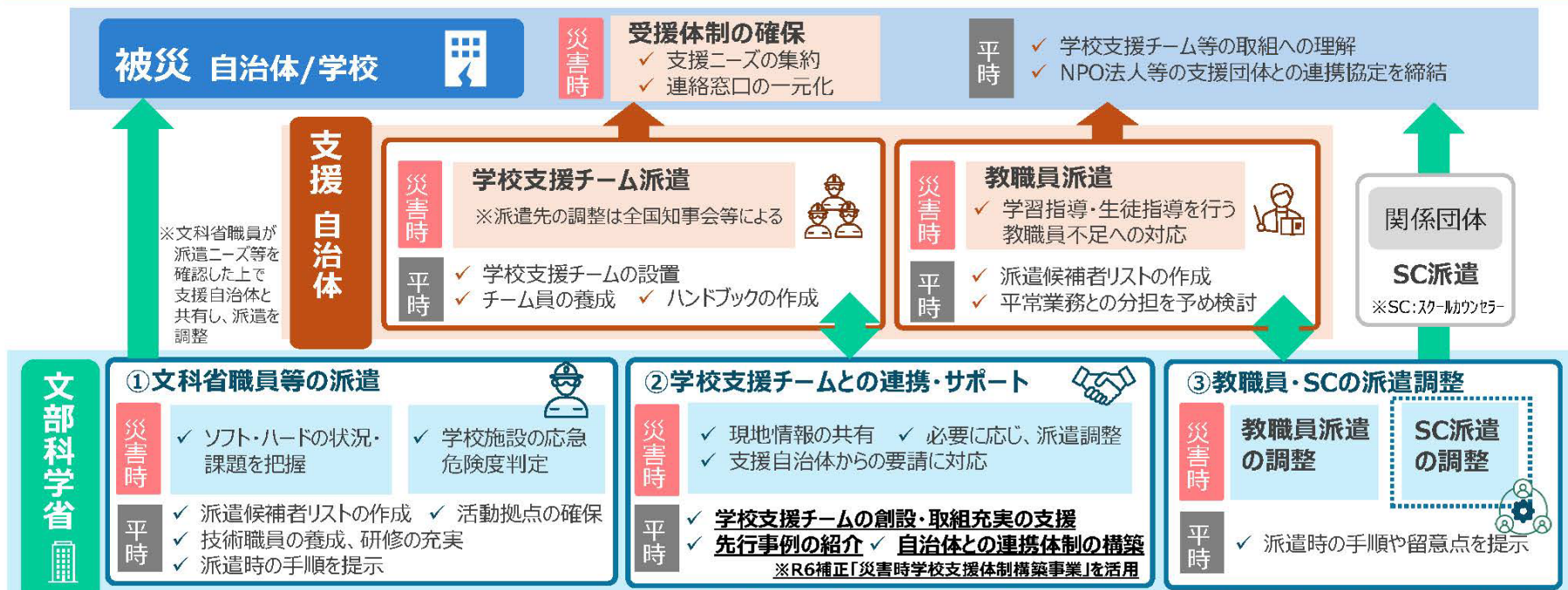
- 学校運営の支援
- 教育活動の実施

## <学校支援チームとは>

- ・ 訓練された教職員等が被災した学校の支援（学校再開のための環境整備、心のケア等）のため派遣
- ・ 兵庫・熊本・三重・宮城・岡山の5県でチームを設置
- ・ 能登半島地震でも、発災直後から各県チームが独自に被災地に入り、学校の早期再開に向けて支援を実施

9月の能登豪雨でもD-ESTの一環として文科省職員等を派遣しニーズ等を把握して支援に繋がったところ、今後の大規模災害に備え、被災地での速やかな学びの確保を図るため、被災地外からの教職員等の派遣枠組み(D-EST)を構築し、その実質化を図る。

Disaster Education Support Team



※NPO法人等、民間団体の取組事例も紹介 ※スクール・リーダーについては、各都道府県教育委員会における災害対応に向けた体制構築を促進

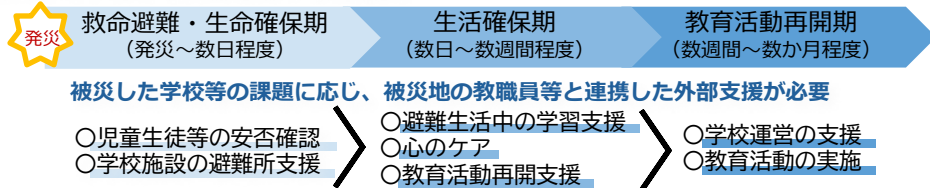
## 現状・課題

- 近年、災害が頻発化・激甚化するとともに、南海トラフ地震や首都直下型地震などの大規模な地震の発生も切迫化している。
- 令和6年能登半島地震においては、地方公共団体間の支援として学校支援チーム<sup>※</sup>の派遣が行われ、被災地における学びの継続や学校の早期再開に向けた支援が行われた。
- 今後の大規模災害に備えるため、**学校支援チームの取組を全国に広げるとともに、全国的な連携・協力体制の構築や活動内容の高度化など、被災地外から教職員等を派遣する枠組み（「被災地学び支援派遣等枠組み」（通称D-EST（ディーエスト）：Disaster Education Support Team））を充実させるための取組を早急に進める必要がある。**

### ※学校支援チーム

- ・被災地における早期の学び確保に向けた課題対応のため、被災地外の都道府県等から派遣される訓練された教職員等のチーム。
- ・能登半島地震では、兵庫県、熊本県、宮城県、三重県、岡山県が被災地に入り支援を実施。現在は、北海道、福島県、埼玉県、京都府も新たに設置。

〈被災した学校等で支援を要する課題例〉



## 事業内容

- 国や各地方公共団体間の連携強化や学校支援チームのノウハウ等に係る情報発信を行うとともに、地方公共団体に対し学校支援チームの新設・取組強化を支援することにより、**災害時における子どもたちの学びの確保に向けた全国的な支援体制を構築する。**

### ① 国・都道府県等の連携体制の構築

#### 連携

- ✓ 平時からの連携を強化して災害時の活動を円滑化するための体制を整理し、交流や知見の提供、災害時における相互の情報交換等を行うプラットフォームを構築する。

- 効果 平時からの連携強化により、災害時の活動を円滑化

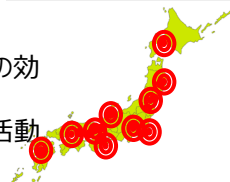


### ② 学校支援チームのノウハウ等を全国に発信

#### 発信

- ✓ 学校支援チーム全体のスキルの向上に向け、研修教材の作成や、平時における活動事例等を整理する等、災害時における学校支援体制の構築にあたって参考となるコンテンツを発信・普及する。

- 効果 学校支援チーム構成員の効率的な養成
- 効果 ノウハウ共有による支援活動の高度化



### ③ 学校支援チーム創設等の支援

#### 展開

- ✓ 学校支援チームを新規に立ち上げやすくするとともに、既存の学校支援チームの活動をより強化するため、学校支援チーム新設・機能強化を行う地方公共団体を支援し、その成果を全国に発信・普及する。

- 効果 学校支援チームの増加
- 効果 既存の学校支援チームの機能強化



（担当：大臣官房文教施設企画・防災部参事官（施設防災担当）付）

## 2. 学校施設整備指針等



- 学校は、子供たちが生き生きと学習や生活を行うことができる安全で豊かな施設環境を確保し、教育内容・方法の多様化へ対応するための施設機能を備えることが必要。
- このため、小学校、中学校などの学校種別ごとに、学校施設整備の基本方針や計画・設計上の留意事項について示した「学校施設整備指針」を策定。この指針では、
  - ①高機能かつ多機能で変化に対応し得る弾力的な施設環境の整備
  - ②健康的かつ安全で豊かな施設環境の確保
  - ③地域の生涯学習やまちづくりの核としての施設の整備

の3点を学校施設整備の基本方針として、学校施設の配置計画や平面計画、各室の計画等において留意すべき事項を提示。また、学校施設の先進事例を集めた事例集等も作成。



平成4年策定

## 「学校施設整備指針」の策定

学校教育を進める上で必要な施設機能を確保するため、計画・設計上の技術的な留意事項を提示

平成13年改訂

## 学習指導要領の改訂等を踏まえた改訂

子供たちの主体的な活動の支援、地域コミュニティの拠点としての学校等について記載を充実

平成15年改訂

## 学校施設の防犯対策、耐震化等の課題に対応した改訂

学校施設の防犯対策、既存学校施設の耐震化の推進、建材等から放散される化学物質による室内空気汚染の防止対策等について記載

平成19年改訂

## 特別支援教育制度の導入に対応した改訂

特別支援教育を推進するための施設整備の基本的考え方を示すとともに、学校施設のバリアフリー化、児童生徒の障害の特性に応じた計画・設計上の留意事項について記載

平成21年改訂

## 学校施設の事故防止に対応した改訂

学校施設の事故全般（転落、衝突、転倒、挟まれ、落下物等）を対象とした留意事項について記載

平成22年改訂

## 学習指導要領の改訂等を踏まえた改訂

外国語活動への対応や理数教育環境、情報環境等について記載を充実

平成26年改訂

## 学校施設の津波対策、避難所としての防災機能強化、老朽化等の課題に対応した改訂

学校施設の津波対策、避難所としての防災機能の強化、老朽化対策等について記載

平成28年改訂

## 義務教育学校の創設等の近年の社会変化に対応した改訂

義務教育学校の創設、学校施設と他の公共施設等との複合化、長寿命化対策等について記載

平成31年改訂

## 学習指導要領の改訂等を踏まえた改訂

ICT活用、教職員の働く場としての機能向上、地域との連携・協働の促進等について記載を充実

令和4年改訂

## 新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方等を踏まえた改訂

1人1台端末環境のもと、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実等に向け、また、特別支援教育を巡る状況等を踏まえ、新しい時代にふさわしい学校施設の在り方について記載を充実

# 「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」最終報告（概要）

1人1台端末環境のもと、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けて、新しい時代の学校施設の在り方を議論

## 第1章 新しい時代の学びの姿

### （1）社会情勢の変化

- ⇒社会の在り方が劇的に変わる「Society 5.0時代」の到来
- ⇒新型コロナウイルスの感染拡大など先行き不透明な「予測困難な時代」

### （2）「令和の日本型学校教育」の姿

- ⇒中央教育審議会において、新しい時代の初等中等教育の在り方を検討
- ⇒教育再生実行会議において、ポストコロナ期における新たな学びの在り方を検討

学校のICT環境が整備され、1人1台端末環境のもと、全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実

### （3）「令和の日本型学校教育」の構築に向けた改革の方向性

- ・新学習指導要領の着実な実施
- ・9年間を見通した義務教育の在り方
- ・学校における働き方改革の推進
- ・地域社会や関係機関等との連携・協働
- ・GIGAスクール構想、ICTの活用
- ・多様な教育的ニーズのある児童生徒への対応
- ・少人数による指導体制の整備

## 第2章 学校施設の課題

### （1）新しい時代の学びへの対応の必要性

- ポストコロナ時代における学校施設という実空間の役割**
  - ⇒児童生徒にとって安全・安心な居場所を提供するという福祉的機能、社会性・人間性を育む社会的機能を有するなどの学校の持つ役割・在り方を再認識
  - ⇒ポストコロナ時代において、子供たちがともに集い、学び、遊び、生活する学校施設という実空間の価値を捉え直す必要

- 学びのスタイルの変容への対応**

- ⇒ICTの活用などにより、学級単位で一つの空間で一斉に黒板を向いて授業を受けるスタイルだけでなく、学びのスタイルが多様に変容していく可能性が拡大
- ⇒空間・時間を超えて、様々な学習リソースに非同期にアクセスして学ぶことができるなど「非同期・分散」した学びのスタイルが広がり、これまでの「同期・集合」した学びのスタイルと往還する場面が展開されていく可能性も拡大

### （2）～（4）学校施設等における現状と課題

- ・これまでの学校施設の計画、教室面積、多目的スペース、空調設備の整備状況 等
- ・防災・減災、国土強靱化、耐震対策・老朽化した施設の実態、維持管理 等
- ・国・地方の財政状況、適正規模・適正配置等の実態、複合化・集約化の状況 等

## 第3章 新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方

新しい時代の学びを実現する学校施設の姿（ビジョン）

### Schools for the Future

「未来思考」で実空間の価値を捉え直し、学校施設全体を学びの場として創造する

#### 「未来思考」の視点

- ① 学校は、教室と廊下それ以外の諸室で構成されているものという**固定観念から脱し、学校施設全体を学びの場として捉え直す**。廊下も、階段も、体育館も、校庭も、あらゆる空間が学びの場であり、教育の場、表現する場、心を育む場になる。
- ② 教室環境について、**単一的な機能・特定の教科等に捉われず、横断的な学び、多目的な活動に柔軟に対応していく視点（柔軟性）**をもつ。
- ③ 紙と黒板中心の学びから、1人1台端末を文房具として活用し多様な学びが展開されていくように、学校施設も、**画一的・固定的な姿から脱し、時代の変化、社会的な課題に対応していく視点（可変性）**をもつ。
- ④ どのような学びを実現したいか、そのためにどんな学び舎を創るか、それをどう生かすか、**関係者が、新しい時代の学び舎づくりのビジョン・目標を共有する**。40

# 新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方（5つの姿の方向性）

## 【新しい時代の学び舎として創意工夫により特色・魅力を発揮】

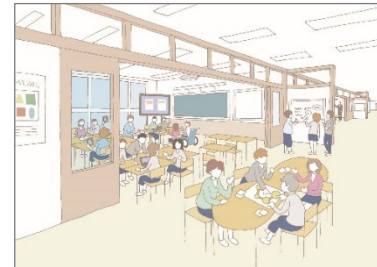
### 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、柔軟で創造的な学習空間を実現

学び

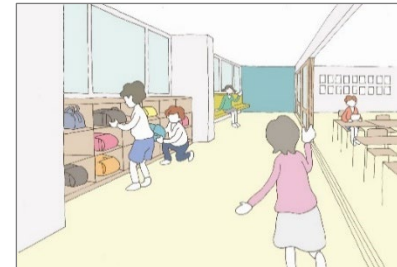
- ⇒ 1人1台端末環境等に対応した机を配置し、多様な学習を展開できる教室環境の整備
- ⇒ 個別学習や少人数学習など柔軟に対応できる多目的スペース、学習支援、教育相談等の環境整備
- ⇒ 教職員のコミュニケーション・リフレッシュの場（ラウンジ）、映像編集空間（スタジオ）の整備  
（教室・教室周辺の空間の改善・充実に関する創意工夫の例）



1人1台端末環境等に対応したゆとり  
のある教室の整備



多目的スペースの活用による多様な  
学習活動への柔軟な対応



ロッカースペース等の配置の工夫等  
による教室空間の有効活用

生活

### 新しい生活様式を踏まえ、健やかな学習・生活空間を実現

- ⇒ 居場所となる温かみのあるリビング空間（小教室・コーナー、室内への木材利用）
- ⇒ 空調設備の整備、トイレの洋式化・乾式化、手洗い設備の非接触化

共創

### 地域や社会と連携・協働し、ともに創造する共創空間を実現

- ⇒ 地域の人たちと連携・協働していく活動・交流拠点として「共創空間」を創出
- ⇒ 地域の実情等に応じた他の公共施設等との複合化・共用化等

## 【新しい時代の学び舎の土台として着実に整備を推進】

安全

### 子供たちの生命を守り抜く、安全・安心な教育環境を実現

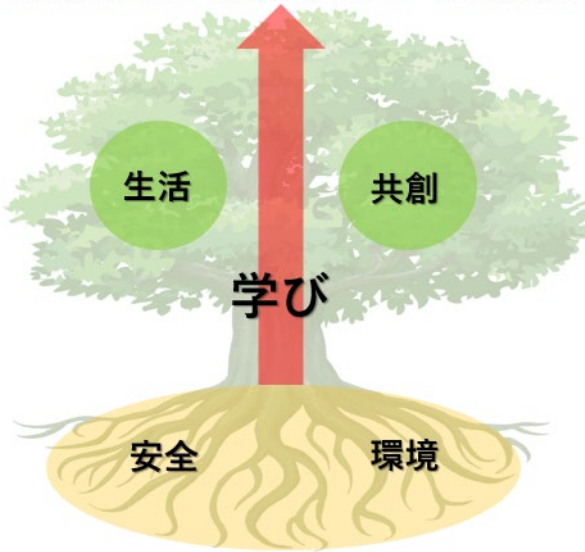
- ⇒ 老朽化対策等により、安全・安心な教育環境を確保
- ⇒ 避難所として自家発電・情報通信設備、バリアフリー、水害対策等の防災機能を強化

環境

### 脱炭素社会の実現に貢献する、持続可能な教育環境を実現

- ⇒ 屋根や外壁の高断熱化や高効率照明などの省エネルギー化、太陽光発電設備の導入の促進により、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を推進
- ⇒ 環境や地域との共生の観点から学校における木材利用（木造化、室内利用）を推進

全ての子供たちの可能性を引き出す、  
個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実



新しい時代の学び舎として目指していく姿

「未来思考」をもった上で、「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実」に向けて、これからの新しい時代の学び舎として目指していく姿を示す。

新しい時代の学び舎として創意工夫により特色・魅力を発揮するものとして、その中心となる「幹」に『学び』を据え、その学びを豊かにしていく「枝」として『生活』『共創』の空間を実現する。

また、新しい時代の学び舎の土台として着実に整備を推進していく「根」として『安全』『環境』の確保を実現する。

# 新しい時代の学びを実現する空間イメージ例（未来思考の視点を含む）

これからの学校施設は、新しい時代の学びを実現していくことを基本とし、それらを具体化する施設環境を創造していく

学び



単一的な機能・特定の教科等に捉われず、横断的な学び、多目的な学びに対応できるよう、創造的な空間に転換していく姿

学び



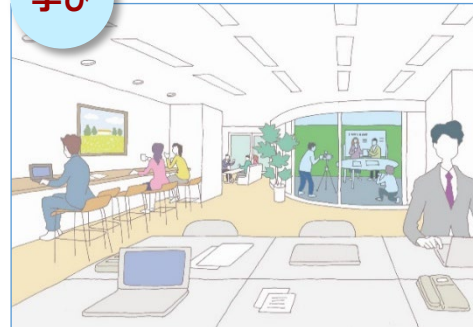
学校図書館とコンピュータ教室と組み合わせ、読書・学習・情報のセンターとなる「ラーニング・commons」としていく姿

学び



教室と連続する空間も活用し、高機能のコンピュータ室を専門的で高度な学びを誘発する「デザインラボ」としていく姿

学び



映像編集やオンライン会議のためスタジオ、情報交換や休息ができるラウンジなど、円滑に業務を行える執務空間としていく姿

生活



木材を活用し温かみのあるリビングのような空間の中で、壁面の工夫やベンチ等を配置し、豊かな学び・生活の場としていく姿

共創



地域コミュニティの拠点として、地域や社会の人たちと連携・協働し、ともに創造的な活動が展開できる共創空間としていく姿

安全



長く使い続けることができるように安全性を確保し、子供たちの学び・生活の場、地域のコミュニティの拠点としていく姿

環境



省エネルギー化や再生可能エネルギーを導入等を積極的に進め、環境教育での活用や地域の先導的役割を果たしていく姿

## 第4章 学校設置者における推進方策

今後も増加する膨大な老朽化施設の現状等を踏まえ、教育環境向上と老朽化対策を一体的に図る長寿命化改修等を積極的に推進していくことをはじめとした具体的な方策を提言

### (1) 長寿命化改修を通じた、新しい時代の学びを実現する教育環境向上と老朽化対策の一体的な推進

- 安全・安心な教育環境を確保しつつ、新しい時代の学びを実現していくため、長寿命化改修等を通じ、教育環境向上と老朽化対策の一体的な整備を積極的に推進

### (2) 首長部局と協働した、中長期的視点からの計画的・効率的な整備の推進

- 教育委員会と、まちづくり部局や財政部局、環境部局、防災部局等の首長部局との横断的な検討体制を構築
- 中長期的な将来推計を踏まえ、計画的・効率的な施設整備を推進（将来変化に柔軟に対応できる施設、将来的な他用途への転用、複合化・共用化等）

### (3) 多様な整備手法等の活用と、施設整備と維持管理の着実な推進

- PPP/PFI手法を含め、民間活力を活用した施設整備・維持管理を積極的に推進
- 計画的に施設の点検・修繕等を行い、不具合を未然に防止する「予防保全」型の管理へと転換

### (4) 学校関係者等の参画による豊かな学びの環境整備の推進

- 学校施設の計画・設計において、学校設置者と設計者だけでなく、新しい学びの担い手である学校の教職員など関係者が参画した施設づくりを促進、プロポーザル方式の導入推進等

## 第5章 国における推進方策

新しい時代の学びを実現する学校施設の整備を着実に進めるための具体的な方策を提言

### (1) 新しい時代の学びを実現する学校施設整備の方向性（目標水準）の提示

- 2020年代を通じて目指す、新しい時代の学びを実現する学校施設整備の方向性を目標水準として整理

### (2) 教育環境向上と老朽化対策の一体的整備の事例収集・分析

- 長寿命化改修等を通じ、教育環境向上と老朽化対策を一体的に整備している好事例について、ボトルネックとなる課題の解決策とあわせて積極的に周知

### (3) 学校施設整備のための財政支援制度の見直し・充実

- 安定的・継続的な予算確保
- 国庫補助単価を含めた財政支援制度の更なる見直し・充実

### (4) 新しい時代の学びを実現する学校施設整備の技術的支援の充実

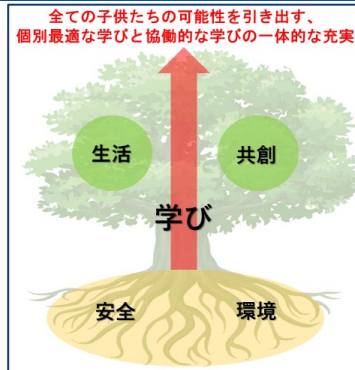
- 学校施設整備・活用のためのプラットフォームを構築（事例・ノウハウの発信、専門家派遣等）
- 先導的モデル研究等を通じた新たな学校施設モデルの提示

### (5) 学校施設整備指針の改訂

### (6) 普及啓発、適切なフォローアップと更なる調査研究等の実施

# ウェルビーイング向上のための学校施設づくりのアイデア集について（令和6年9月公表）

- 「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について 最終報告」（令和4年3月、学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議）や教育振興基本計画（令和5年6月閣議決定）において示された考え方を踏まえ、「学校施設の質的改善・向上に関するワーキンググループ」（座長：伊藤俊介 東京電機大学教授）において、「共創」「生活」「学び」「環境」「安全」の5つの観点から、新しい時代の学びを実現する学校施設のアイデアとその実現プロセスについて事例を収集。
- 児童生徒や教職員一人一人のウェルビーイングの向上を図る取組とともに、各要素のつながりや連続性を含め、学校という環境全体を、調和した生活・活動の場となるように整備するためのアイデアを紹介。



新しい時代の学び舎として目指していく姿  
(イメージ図)

● ウェルビーイング向上のための学校施設づくりのアイデア集



## 多様な主体の参画によって生まれる施設整備の展開

- 構想段階から地域住民や教職員等が設置者・設計者と共創、新校舎で行う学びをデザイン



(福島県大熊町立学び舎ゆめの森)



(北海道中頓別町)

- 使用中の校舎の活用方法について、教職員が専門家と共に空間環境を改善



(東京都板橋区立板橋第十小学校)

- 地域住民や教職員が検討に参画し、改修計画に地域開放の視点を反映



(千葉県柏市立土小学校)

- 使用中の校舎についての問題意識を教職員自身が具体化し、自分たちで空間の改善につなげる



(東京都板橋区立板橋第十小学校)



(東京都八王子市立いずみの森義務教育学校)

- 新校舎の施工に子どもたちも職人と共に参加



(富山県魚津市立星の杜小学校)

- 日頃、校舎を利用している児童生徒や地域住民が、自分たちで既存の教室を改修



(東京学芸大学附属竹早中学校)



(広島県府中市立栗生小学校)

多様な主体の参画

構想・計画

設計・施工

使いこなし

カスタマイズ

改修

建て替え

## 国立大学法人等に求められる役割

- 「**知と人材の集積拠点**」として複雑化する社会課題に教育と研究を通じて挑み、その成果を社会に還元することで**地域や世界と共に発展**
- 我が国の高等教育と学術研究の水準の向上・発展を図るための「**国家的な資産**」であり、**地域の貴重な「公共財**」でもある国立大学法人等のキャンパス・施設を、**多様なステークホルダーが「共創」する拠点、安全・安心な拠点として整備**

## 施設の目指す方向性

キャンパス全体の

### イノベーション・commons（共創拠点）の実装化

多様で高度な知・人材・付加価値を生み出すため、共創拠点への転換をキャンパス全体に拡大し、多様な活動の相乗効果で更なる成果を創出



戦略的リノベーション等による老朽改善整備

### 地域の防災拠点の実現

災害発生時、多様なステークホルダー等の安全確保や教育研究活動を継続するための耐災害性の強化  
災害拠点病院や地域の避難所等としての防災機能の強化

### 整備の方向性

- ✓ 我が国最大・最先端の「**知のインフラ**」を最大限活用
- ✓ **研究力強化**への対応、**地域や産業界との共創活動を促進**（研究インテグリティ・研究セキュリティの確保にも留意）
- ✓ 災害発生時の**安全確保、教育研究活動の継続性の確保** など

### 施設マネジメントの方向性

- ✓ ミッションや経営戦略等を踏まえた**施設総量の見通し**の明確化
- ✓ 全学的な体制の下で**中長期的な施設整備計画を再構築**
- ✓ **財源の多様化**の推進 など

イノベーション・commons：キャンパス全体が有機的に連携し、ソフト・ハードの取組が一体となり、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが共創することで、新たな価値を創造できる拠点



デジタル化の体制強化



社会実装の推進



企業等とのオープンラボ



地域との屋外共創空間



リカレント教育の場



国際宿舍の交流空間

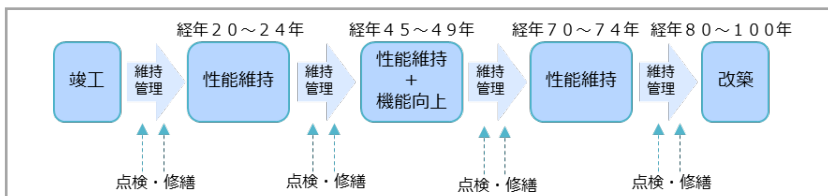
## 整備目標

総計：約820万㎡【約1兆4,500億円】（多様な財源を含む）

### 老朽改善整備

#### 戦略的リノベーションや性能維持改修による整備の加速化

- ▶ 保有する大量の老朽施設について耐災害性の強化や機能強化を推進
- ▶ 長寿命化のライフサイクルの定着によりトータルコストの縮減や経費の平準化を図りつつ、老朽改善整備を加速化



#### 保有面積の総量最適化

- ▶ 各国立大学法人等の状況に応じ、施設整備や維持管理の範囲や内容等についてメリハリづけを実施
- ▶ 老朽化した施設について、一定割合は取壊しを想定

<5年間の整備量> **約780万㎡**

大規模改修・改築等	240万㎡
性能維持改修	540万㎡

### ライフライン更新

- ▶ 事故の未然防止及び災害時の教育研究の継続性の確保等のため、計画的な整備を実施

<5年間の整備量> 配管・配線 : **2,200km**  
設備機器 : **3,500台**

### 新增築整備

- ▶ 新たな教育ニーズに対応するため、既存施設の有効活用では困難で真にやむを得ないものについては新增築により整備
- ▶ 国立大学法人等全体として、施設の総保有面積が計画期間中に増加しないよう留意

<5年間の整備量> **約15万㎡**

### 附属病院整備

- ▶ 現下の附属病院の経営状況を注視するとともに、医学教育や附属病院の機能等に係る議論等も踏まえつつ、今後の新たな計画等に応じて柔軟に対応



<5年間の整備量> **約25万㎡**

## 実施方針

国及び国立大学法人等が連携し、以下の取組を実施。

### 財源の確保

- ▶ 施設整備費補助金を始めとした国の予算の安定的確保
- ▶ 社会からの投資の呼び込みなど、施設整備にかかる財源の多様化

### 全学的な施設マネジメントの推進

- ▶ 長寿命化ライフサイクルの定着や保有面積の総量最適化、コストの平準化に向けた取組の推進
- ▶ これらを踏まえた施設に関する中長期的な計画の再構築
- ▶ カーボンニュートラルに向けた施設の省エネ・創エネの取組

### 地方公共団体や産業界との連携

- ▶ 国立大学法人等と多様なステークホルダーとの日常的な連携の推進
- ▶ 施設の経年や改修履歴等の基本情報や利用状況等の可視化

## 現状・課題

- 急速な少子化や生産年齢人口の減少による地域社会の疲弊や、気候変動等による大規模自然災害の激甚化・頻発化等、国立大学法人等には多様化・複雑化する社会的な課題に対応する「知と人材の集積拠点」としての役割が求められている。
- 一方、築25年以上の建物面積の約半数が老朽化していることに加えて、昭和40～50年代に整備した膨大な施設の更新時期が到来し、**安全面、機能面、経営面で大きな課題を抱えており、その対応が急務である。**



劣化した配管の漏水による断水

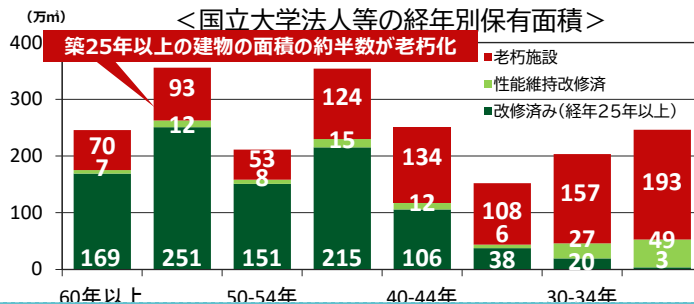


過密で陳腐化した研究室



非効率な旧型熱源装置

**安全面** 老朽化による事故発生が頻発 **機能面** スペース不足、教育研究機能の低下  
**経営面** エネルギーロス等による財政負担の増大



## 国立大学等施設の目指す方向性

「第6次国立大学法人等施設整備5か年計画（令和8～12年度）策定に向けた中間まとめ」より

### 地域と共に発展するキャンパス全体の イノベーション・commons（共創拠点）の実装化

大学等の施設を活用し、産学官金等の有機的なつながりや共創活動を活性化することで、**地域課題の解決や新産業の創出等、その成果を地域に還元**

※イノベーション・commons：キャンパス全体が有機的に連携し、ソフト・ハードの取組が一体となり、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレーヤーが「共創」することで、新たな価値を創造できる拠点



### 地域の防災拠点の実現

災害発生時、多様なステークホルダー等の安全確保や教育研究活動を継続するための**耐災害性の強化**  
**災害拠点病院や地域の避難所等としての防災機能の強化**

## 事業内容

今後策定する「第6次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、国立大学法人等施設の戦略的なリノベーション等を基本とした、キャンパス全体の**イノベーション・commons（共創拠点）の実現に向けた取組の更なる推進と、耐災害性等の強化による地域の防災拠点の実現**を目指す。  
 その際、令和7年度補正予算と一体で、物価高騰を踏まえた必要な整備量の確保を図る。

### ①耐災害性の強化

耐震対策・防災機能強化、老朽改善、ライフラインの計画的な更新



老朽化と機能劣化が著しい校舎



安全・安心な教育研究環境の確保

### ②イノベーション拠点の強化等

安全確保と併せた人材育成、先端研究、グローバル化等に貢献する施設整備、附属病院の再生



実験室の大部屋化により最先端かつフレキシブルな実験研究環境を実現



体育館をリノベーションした coworking スペース、スタートアップ創出拠点

### ③カーボンニュートラルに向けた取組

老朽改修と同時にZEB化を推進するための先導モデル事業の実施、省エネの取組の加速化



創エネルギー設備の整備



高効率空調の整備

(担当：大臣官房文教施設企画・防災部計画課)

# 国立大学法人等施設整備費補助金における附属学校等への支援について

- 国立大学法人等施設整備事業については、各法人から要求のあった事業について有識者による評価を実施したうえで、文部科学省として概算要求を行っている。
- 各法人から概算要求書を提出いただくにあたり、当該年度の施設整備の方向性を例年5月頃決定し、各法人に示している。

## 1. 令和9年度国立大学法人等施設整備の方向性（令和8年5月18日国立大学法人等施設整備に関する検討会）抜粋

令和9年度の国立大学法人等の施設整備について以下のとおり推進。

### (1) 安全・安心の確保

- 経年45年以上の未改修建物を中心に、耐震対策（非構造部材を含む）や防災機能強化に配慮しつつ、効率的な長寿命化ライフサイクルを実現するための耐災害性の強化（老朽改善）等を推進
- 近年の異常気象における熱中症対策として防災拠点ともなり得る附属学校の体育館等への空調整備を推進

### (2) 機能強化等への対応

- 耐災害性の強化（老朽改善）等に併せて実施する、キャンパスのイノベーション・commons化に資する整備を推進
  - ・ 学修者を中心にとらえた人材育成の活性化、研究力の強化のため、多様な学生・研究者や異なる研究分野の共創活動を促進し、**教育研究の高度化・多様化・国際化に貢献する施設整備**
  - ・ 産学連携の場となるインキュベーション施設の拡大や大学発スタートアップ創出基盤強化、キャンパスの社会実験場としての活用など、地域や産業界との共創活動を促進する施設整備
  - ・ これらの整備に際し、地域や世界と国立大学法人等との共創活動による成果を社会に還元することで、社会課題解決や政府において検討が進む「日本成長戦略」の各戦略分野等の成長につなげ、国立大学法人等が地域や世界と共に発展していくという視点にも留意

また、「国立大学法人等改革基本方針」（令和7年11月文部科学省決定）をはじめとする政府の高等教育政策や「科学技術・イノベーション基本計画」（令和8年3月閣議決定）をはじめとする科学技術・イノベーション政策に関する動向に留意するとともに、「国土強靱化基本計画」（令和5年7月閣議決定）、今後策定される予定の「日本成長戦略」をはじめとした政府全体の政策動向にも留意する\*。

\* 附属学校については「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方について」最終報告（令和4年3月学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議決定）等にも留意すること。また、「不審者の侵入事案を受けた学校安全の確保に向けた対策について」（令和5年3月17日付事務連絡）を踏まえ、必要な施設の整備についても検討すること。

## 2. 実施事業の例（右記の通り）

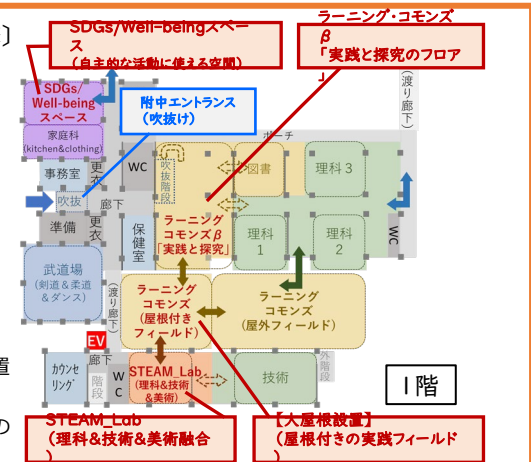
附属学校及び教員養成大学の施設整備を実施しており、令和9年度においても上記の方向性に基づき実施予定。

### 附属学校の実施事例（令和7年度）

#### ○ 岡山大学〔附属中学校校舎改修〕

稼働率の低い特別教室を一扫、  
多用途で利用できる  
ラーニング commons の設置と  
小中連携による  
施設の効率的な活用を促進する

- ・ STEAM\_Lab 等の教科融合型教室の配置による協働学習の促進
- ・ ラーニング commons や STEAM\_Lab と連携し、より深い実践や観察、モノづくりを通して、屋外での探求を促進する屋根付き実践フィールドを設置
- ・ 小中学校の垣根なく自主的な活動やコミュニケーションを図れるスペースの設置（SDGs/Well-beingスペース）

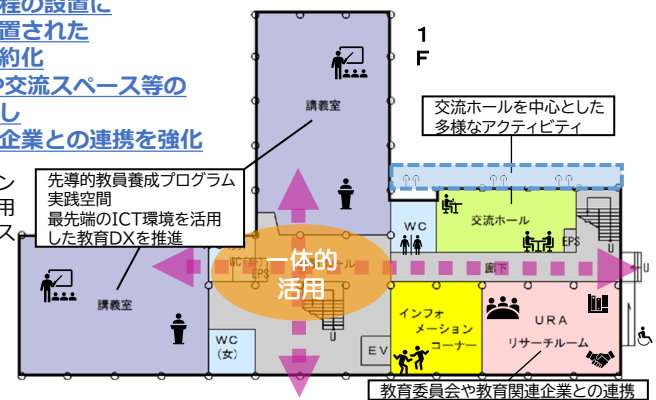


### 教員養成大学の実施事例（令和7年度）

#### ○ 福岡教育大学〔総合研究棟改修（教育学系）〕

研究所の改組や博士課程の設置に  
対応するため、分散配置された  
類似スペースを整理集約化  
URAリサーチルームや交流スペース等の  
新たなスペースを創出し  
教育委員会や教育関連企業との連携を強化

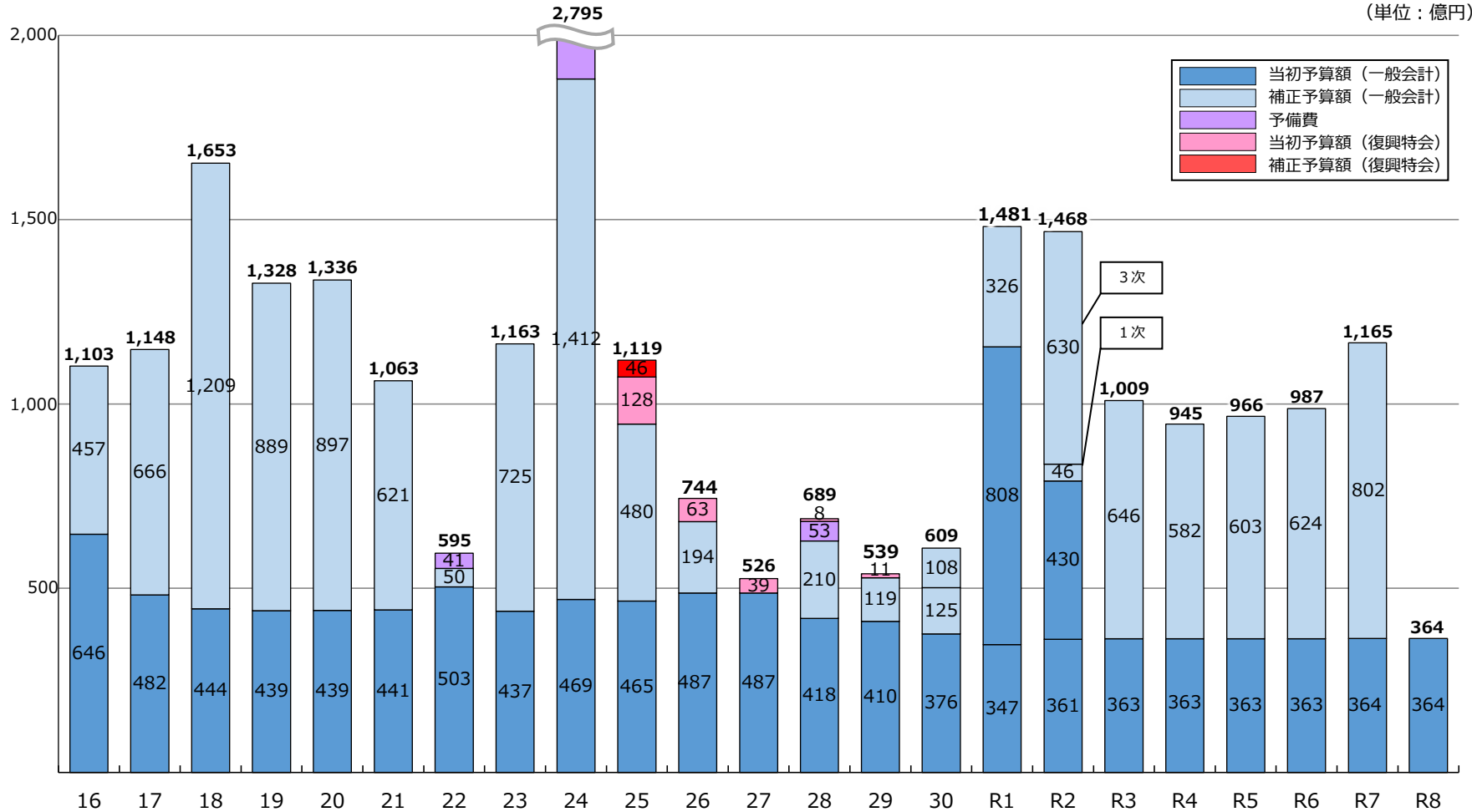
- ・ 分散されていた教育ゾーンと研究ゾーンの一体的活用が可能になり、各スペースの汎用性が向上
- ・ 改修後40年以上使用するため、間仕切り壁の撤去による大空間化等を実施フレキシブルな活用が可能に



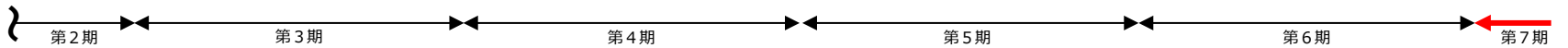
※上記は取組の一例

# 国立大学法人等施設整備費予算額の推移（平成16年度～令和8年度当初予算）

（単位：億円）



科学技術・イノベーション基本計画（旧 科学技術基本計画）



国立大学法人等施設整備5か年計画



◇四捨五入により合計は一致しない場合がある。

◇平成30年度補正予算のうち108億円、令和元年度予算のうち808億円、令和2年度予算のうち430億円は防災・減災、国土強靱化関係予算（臨時・特別の措置）。